

戦後
79年

いまこそ平和の準備

戦争の準備NO!

核兵器禁止条約に参加を

ノーモアヒロシマ・ナガサキ

核も基地もない日本、神奈川へ

8月15日は、先の侵略戦争に敗れてから戦後79年目を迎えます。8月6日、9日には広島と長崎への米軍による原爆投下でたくさんの人々が犠牲になりました。

いま、被爆者のみなさんは声を上げ、政府に、「核兵器のない世界」を明記した国連の「核兵器禁止条約」(※)への参加を強く求めています。

戦後、再び戦争をしないと誓い、平和への決意をこめ、9条をふくむ日本国憲法が制定されました。ところが岸田政権は、憲法を無視し、アメリカの軍事戦略と一体となった軍事力強化を推進。5年間で43兆円

もの税金を投入する方針(左下参照)で、「戦争国家づくり」へ暴走。これは近隣諸国との軍事拡大競争の悪循環に陥り、東アジアの緊張を高めるだけです。

日本共産党は、軍事拡大に反対し、紛争を戦争にしない、あらゆる問題を平和的な話し合いで解決していくための憲法9条をいかした平和の外交を提案しています。(下記参照)

※「核兵器禁止条約」は国連で7年前に採択。参加国70、署名国93と国連加盟国の半数に迫り、米国の同盟国ドイツ、ノルウェー、ベルギー、豪州もオブザーバー参加。

「核の傘」強化、殺傷兵器輸出など暴走許されぬ

在日米軍に 自衛隊、事実上の米軍指揮下に

日米両政府は7月28日、外交・軍事担当閣僚による安全保障協議委員会を都内で開催し、「共同文書」を発表しました。

東京・横田基地の在日米軍司令部をハワイのインド太平洋軍司令官の下で「統合軍司令部として再構成」と明記しています。これにより来年3月に創設される自衛隊の「統合戦司令部」は、在日米軍統合司令部の指揮下に置かれ、中国を想定した共同出撃態勢を強化するというものです。

また、F35ステルス戦闘機で使用する中距離地对空ミサイルなどの共同生産体制の強化などで合意。日本政府は米国と殺傷兵器輸出となる迎撃ミサイルの売却契約を結びました。

核兵器を含む「拡大抑止」と称して米国による「核の傘」政策、核態勢づくりの議論継続などを確認しました。

唯一の被爆国・日本で、核兵器を使う戦略について日米両政府が関係強化を論じること、は「核兵器のない世界」に逆行したものです。

岸田政権の「戦争する国づくり」

▼「集団自衛権行使」の容認▼「敵基地攻撃能力」の保有▼海外派兵体制の強化▼殺傷兵器の輸出拡大▼5年間で43兆円の軍事費拡大

◎岸田首相はこの4月の日米首脳会談で約束▼自衛隊を米軍指揮下に組み込む▼「日米防衛産業協力」によるミサイル共同開発・生産など

憲法9条を生かした平和の外交ビジョン

日本共産党の提案



- 東アジアの軍事的緊張を激化させる“戦争の準備。”ではなく“平和の準備。”を
- 東南アジア諸国連合(ASEAN)と協力し、地域のすべての国ぐにを包摂する枠組みを強化し、東アジアに平和を創出していく
- 日米軍事同盟強化や大軍拡をやめ、外交による平和創出に徹すること

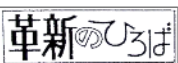
日本共産党

金権腐敗事件追及のスクープ連発、政治を動かす「しんぶん赤旗」の申し込みは→

「しんぶん赤旗」をお読みください。●毎日の日刊紙は月3497円。●毎週1回の日曜版は月990円。●電子版も発行しています。



2024年8月号外 日本共産党の見解を紹介します。



発行 日本共産党神奈川県委員会
住所 横浜市神奈川区西神奈川1-18-12
電話 045(432)2101 FAX 045(432)2103